

北勢門校区公共施設太陽光発電設備導入事業（ワサト PPA） 仕様書

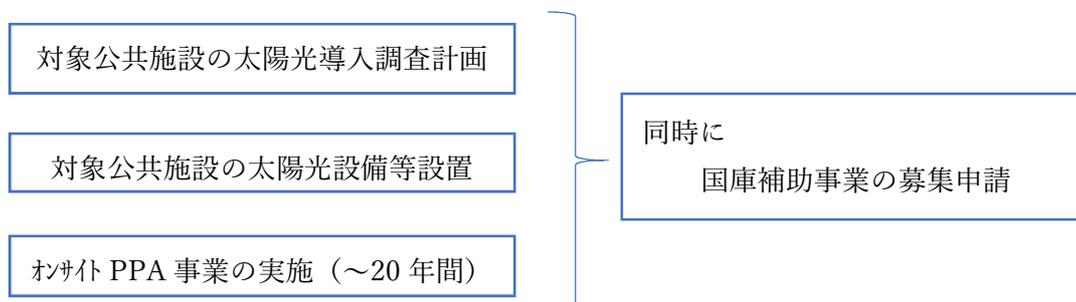
1. 目的

篠栗町（以下「町」と呼ぶ）では、地球温暖化対策実行計画において温室効果ガス排出量削減目標を定めている。本事業は、ワサト PPA（Power Purchase Agreement）方式により、施設への太陽光発電設備等の導入、運転管理及び維持管理等を行い、同施設の平常時の温室効果ガス排出を抑制すると同時に災害時のエネルギーを確保することを目的とする。

2. 事業の範囲及びスケジュール

下記 4. 事業内容で相互理解を高める為、概略を記載する。

（1） 業務範囲



（2） 予定しているスケジュール（既存公共施設の状態により遅延も考慮する）

調査計画/設備設置：契約締結日の翌日～令和 8 年 3 月 3 1 日

オンサイト PPA 事業：令和 8 年 4 月 1 日から（20 年以内で協議により決定する。）

※上記予定に固執せず太陽光等設備設置後、直ちに PPA 事業を開始する。

3. 対象公共施設

小学校：町立北勢門小学校（指定緊急避難場所）

中学校：町立篠栗北中学校（指定緊急避難場所）

社会体育施設：町社会体育館（指定緊急避難場所）

児童館：町立すぎのこ児童館

4. 事業内容

（1） 事業概要

ア 事業者は、町が示した上記 3. 対象公共施設に対して現地調査、設備容量検討、省エネ診断及び構造調査を行う。この調査に基づき 3. 対象公共施設に設置可能であるか、また別の設置方法について町と協議を行う。

イ 事業者は、設備（太陽光発電設備及び付帯設備をいい、蓄電池を導入する事業においては、蓄電池設備を含む。以下同じ。）設置が可能な施設における設置場所の提供を受け、設備を導入する。

- ウ 事業者は、設備の運転管理及び維持管理を自らの責任で行う。
- エ 事業者は、当該設備で発電した電力を、当該設備を設置した施設に供給する。
- オ 運転期間終了後や設備導入された施設の廃止の場合等、設備が使用できなくなった場合は、事業者は設備を撤去する。撤去により防水層等を破損した場合には事業者の負担で修復を行う。
- カ 運転期間終了後、協議の上で撤去又は譲渡することができる。

(2) 事業期間等

- ア 契約開始から撤去完了までを事業期間とする。
- イ 運転期間は、運転開始日から原則として最長で20年間とする。なお、国の補助事業を活用する場合は、当該補助の規定に従った導入時期及び運転開始日とすること。
- ウ 設備の導入時期を現在のところ令和6年度～7年度とする。上記2. 事業の範囲及びスケジュールに記載のとおり導入時期の遅延も妨げない。電力供給開始時期については、施設毎に町と協議の上、決定する。
※指定管理者による運営が行われている施設については、本事業による送電開始や電気料支払い開始等について、別途協議する。

(3) 契約単価

- ア 町は、各施設に供給された電力使用量に契約単価を乗じた代金を事業者に支払う。
- イ 電力使用量は、検定を受けた電力量計により計測されたものとする。
- ウ 契約単価は、電力使用量に対する電力料金単価のみとする。
- エ 月別又は時間帯別に異なる単価は使用できないものとする。
- オ 基本料金単価の設定は、行わないものとする。
- カ 契約単価には、設備の設置、運用、維持管理、撤去、租税公課等、本事業の目的を達成するために必要となる一切の諸経費を含めるものとする。調査結果を町に報告した結果、設置不可と判断された施設があった場合は、当該施設の調査に要した費用も含めて良いものとする。
- キ 契約単価は、原則、契約期間中において一定額とする。
- ク 電力料金単価（契約単価）は、その単価に至った根拠や内容を町に説明しなければならない。また双方合意の上、契約単価とする。

5. 設備工事前の調査・手続

(1) 現地調査

対象公共施設の状況を十分に把握するために、資料等の収集、施設関係者への聞き取り、現地測定、既設設備の確認等の必要な調査を実施する。調査は、太陽光発電設備の設置に係る課題を町と協議した上で行うものとする。

(2) 設備容量検討

太陽光発電設備の容量は、調査結果や電力シミュレーションから適宜精査し、対

象公共施設ごとに適切な容量とする。

事業者は、太陽光発電設備により発電した電力について、単独、蓄電及び自営線等により、放電を最大限に無くす手段を構築し自家消費できるように努める。

蓄電池の容量は、対象公共施設ごとに適切な容量とする。また、対象公共施設のうち防災拠点・避難所等である施設は、蓄電池の導入を必須とする。

(3) 構造調査

設備を設置した際に発生する加重増加等の影響について、別途町から提示する施設情報を踏まえ、長期荷重、地震力、風圧力、積雪荷重、その他外力に対して施設の耐久性が問題ないことを報告する。

対象公共施設において太陽光発電設備が設置可能な場所は、屋上又は屋根もしくは付随する土地とし、蓄電池設備が設置可能な場所は、対象公共施設毎に協議する。

台風等の気象条件への耐久性についても配慮する。

(4) 各種関係手続

事業者は、現地調査、設備容量検討、構造調査を行い、必要に応じて各種関係手続を行った上で、結果を町に提出する。

設備の設置が、建築基準法等の各種法令の規定に適合していることが確認できる書類を町に提出する。

地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条の4第2項第4号に基づく賃貸借契約により貸付を受けることとする。

篠栗町行政財産使用条例（条例第22号）に基づく使用申請を行い、許可を受ける。使用料については同条例に基づくものとする。使用料全額減免又は一部減免については、申請があったのち町の判断とする。また、本使用料と本事業の電気料金の相殺は行わない。

事業者提供する面積は、設備の水平投影面積として算定されたものとする。太陽光発電設備については間隔をあけて設置する場合、その隙間の面積を含むものとする。

電気事業法に基づく関係法令、消防法及び粕屋南部消防組合火災予防条例等の法令及び本事業に係る法令等を遵守し、本事業受注者において、これらに基づいた許可申請や届出等を行うものとする。

(5) 省エネルギー調査

上記(1)～(4)の創エネルギー調査等と同時に、省エネ診断士等の専門家による診断を行い、対象公共施設の省エネ導入調査及び改良すべき機器の設置提案を行う。また既設の設置方法に固執せず、電力使用量を少なくするための形式変更等を考慮に入れる等、省エネの観点を第一に考えた提案を行うこと。

(6) 調査報告様式

調査報告様式については、任意様式とする。また電子データでの提出とし、データ形式については別途協議する。

6. 設備の設置

事業者は、設備工事前の調査・手続を行ったあとに、施設への設備の設置を行う。設置の条件は以下のとおりとする。

(1) 太陽光発電設備

- ア 太陽光発電設備の据え付けは、建築基準法施行令第 39 条及び JIS C8955 (2017) 「太陽電池アレイ用支持物設計標準」に定めるところによる風圧力及び自重、積雪及び地震その他の振動及び衝撃に対して耐える構造とすること。
- イ 太陽光発電設備及び付帯設備の固定は、建築設備耐震設計・施工指針 (最新版) に基づき行うものとする。設計用地震力の計算の際は、耐震性能を~~は耐震クラス S を適用すること~~受注者と町で協議した耐震クラスに適用すること。
- ウ 太陽光発電設備は JET (一般財団法人 電気安全環境研究所) 認証を取得したものであること、又 JET 認証に相当する品質及び安全基準に準拠した製品を採用する場合は、別途、町から承認を受けること。

(2) 蓄電池設備

- ア 蓄電システムは JIS C4412 に準拠すること。
- イ 蓄電池は JIS C8715-2 (リチウムイオン蓄電池の場合) 又は平成 26 年 4 月 14 日消防庁告示第 10 号「蓄電池設備の基準 第二の二」(リチウムイオン蓄電池以外の場合) に記載の規格に準拠したものであること。
- ウ 平常時は、非常時に備えた対策を講ずることができる機能又はシステムを搭載させること。

(3) その他の事項

- ア 事業者は、施設を事業以外の用途に使用してはならない。
- イ 事業者が本仕様書に定める事項を履行しないときは、当該施設の提供を取り消すことがある。この場合、事業者の責任と負担において施設から設備を速やかに撤去し、撤去により防水層等を破損した場合には事業者の負担で修復を行うこと。
- ウ 設備の設置時に防水層等の既存施設を破損した場合は事業者負担で修復を行うこと。
- エ 運転期間終了後や設備導入された施設の廃止の場合等、設備が使用できなくなった場合は、事業者は設備を撤去する。撤去により防水層等を破損した場合には事業者の負担で修復を行うこと。
- オ 事業者は、対象となる施設管理者等への説明業務 (工事・運営に関する内容説明、非常時の設備操作説明、マニュアル作成等) を行う。内容等については町と協議のうえで決定する。
- カ 事業者は、国の補助金を活用する場合には、申請等について町と協議するとともに、申請書等の提出にあたってはあらかじめ町の承認を得ること。また国等の関係機関との協議により新たに要した旅費等については、自己負担とする。

7. 工事の実施 (工事における配慮事項・安全対策・停電対応)

工事に当たっては、原則として公共建築工事標準仕様書及び公共建築改修工事標準仕様書に準拠して施工する。ただし、特別な事情が生じた場合は、別途協議により決定する。

[仕様書]

公共建築工事標準仕様書（建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編）

公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編）

また、設備に係る設計、材料、工事、維持管理に当たっては、電気事業法、建築基準法、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（FIT 法）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の関係法令を遵守するものとする。設備の設置の条件は以下のとおりとする。

- ・設備設置時には、防水施工方法が分かる書面を作成し、施設の防水機能に影響が無いよう施工する。また、設備に起因する雨漏り等が生じた場合は、事業者の責任及び負担で必要な措置を取る。
- ・日影、反射光、輻射熱及び騒音による周辺への影響について調査し、十分配慮した設計・施工をし、影響が懸念される場合には対策を施す。地域住民及び施設管理者から苦情等があった場合は、事業者の責任により、誠実かつ速やかに適切な対応を行う。
- ・事業者は施設への設備導入に先立って、詳細設計を行い、平面図、立面図、電気設備図面（PDF 形式データ及び CAD データ等）、工程表等を町に提出し、確認を受ける。
- ・施工にあたり、町が施工に係る書類を求めるときは、別途提出する。
- ・施工にあたり、町の所有施設の利用や安全に支障が起きないように、施設管理者と協議の上、十分に注意を払った工事手法及び工程を計画し、実施する。
- ・既設設備等の保守点検や施設の維持管理に支障を生じさせない計画とする。
- ・事業期間中、町職員等が行う施設の管理及び点検等のための屋上等の立入りに支障が生じないようにする。
- ・設備に係る配線ルートについては、施設の保安上・管理上支障がないルートを選定の上、町との協議により決定する。設備には、施設の電気工作物と識別ができるように要所に本事業のものであることが分かるような表示を行う。
- ・設備の設置に際しては、施設に停電が発生しない方法を優先する。停電を伴う場合は、工事計画書（工事概要、作業や停電等に係るタイムスケジュール、停電お知らせビラ等）を作成し、町と事前協議の上施設の電気主任技術者にも報告を行い、その指示に従うものとする。
- ・工事中の安全対策の実施、施設管理者及び近隣住民との調整等は事業者において十分に行う。
- ・工事完成時には、現場で町の確認を受ける。さらに、完成図書書類（機器仕様図、取扱説明書、完成図面、及び各種許認可書の写し等）を 1 部作成し、町に引き渡すものとする。なお、完成図面は、PDF 形式データのほかに DXF 形式データ及びオリジナル CAD データとするが、詳細は、双方協議にて決定する。

8. 電力供給・維持管理（保安・点検）・報告・非常時等の基本仕様

事業者は、設備による電力供給・維持管理・報告を行う。また、非常時においては適切な対応を行うものとする。条件については以下のとおりとする。

- ・事業者は、町及び当該施設の電気主任技術者と、責任分界点、保全の内容及び費用負担等を協議し、維持管理に努め、適切な保守点検計画を提出する。さらに、設備が故障した場合は、直ちに当該施設の電気主任技術者に連絡の上、事業者の責任と負担において修理を行う。なお、毎年1回以上点検を行い、積雪による故障や、腐食、さび、変形、基礎の沈下、隆起、ボルト、金具のゆるみ等の確認を行うものとする。
- ・施設とは別に、電気主任技術者が必要な場合は、用意する。
- ・事業者からの企画提案内容が達成できないことによる損失は、原則として、事業者の負担とする。
- ・事業実施中に、町が実施する改修工事や維持工事等により施設に雨漏り等が生じた場合には、事業者は原因究明に協力する。
- ・事業実施中に施設に雨漏り等が生じ、原因が事業者による設備設置に起因する場合には、事業者負担により速やかに修復する。又、町の施設管理によるものは、町負担にて修復する。疑義等が生じた場合は、別途協議する。
- ・設備に異常又は故障があり、電力供給に影響を及ぼす場合は、事業者は速やかに修理等を実施し、機能の回復を行う。
- ・設備を設置した施設について、町が別途、改修工事等を実施する際は、必要に応じて設備の一時的な運転停止及び一時撤去、保管、再設置に応じること。また、設備の移設に伴う費用負担が発生した場合、事業者の負担とする。移設に伴う設備の運転停止期間に関しては、事業期間に含まれないものとし、その間の町による売電収入補償は行わない。ただし、設備の運転停止期間が概ね6ヶ月以上となる場合は、事業期間に含みその期間に発生することが想定される売電収入の補償を行う。
- ・事業期間中に施設の移譲や売却などを行う場合は、同等の条件でわが国 PPA 事業を継続することを条件として移譲等を行うほか、必要に応じて設備を移設する他の施設を提示し、町が移設費用の全部を負担する。移設後の契約条件については町と事業者で協議のうえ定める。
- ・町が自家消費した電力に付随する二酸化炭素排出削減等の環境価値については、町に帰属するものとする。
- ・事業者は、当該設備を設置した施設について、設備導入による温室効果ガス排出量削減効果の検証方法を町に提示し、運転期間中において実際の削減効果の検証を行う。事業者は検証結果を毎年町に報告し、町はそれを確認する。
- ・大規模地震、大型台風等の災害発生後は原則として設備全般の点検を行い、被害拡大防止、安全対策に万全を期すこと。

9. 責任分担の基本事項

上記（1. ～6.）を含め、事業実施にあたり予測される「リスクと責任分担」については「別紙1」及び下記のとおりとする。また、これに定めのないものは協議により決定する。

- ・事業者は本事業により、町及び第三者に損害を与えないようにすること。なお、損害が発生した場合に備え、損害保険として、火災保険、地震保険及び賠償責任保険（もしくはこれらと同等の補償内容の他の保険）に加入し、町へ写しを提出すること。また、町

及び第三者に損害を与えた場合は、事業者が補償責任を負い、事業者の責任において速やかに対応するものとする。事業者が責任を負うべき事項で、町が責任を負うべき合理的理由があるものや現時点で分担が決定されていないものについては、別途協議を行う。

- ・事業者の都合により事業期間の途中で事業を中止した場合又は事業期間が終了した場合は、現在のところ事業者の費用負担により発電設備及びその他付帯設備の撤去を行い、屋上等の原状回復を行うものとする。ただし、途中で事業を中止した時期及び状況により、町が協議を必要とした場合は、この限りではない。
- ・事業者は本事業上知り得た内容、情報等を町の許可なく第三者に漏らしてはならない。

10. その他

各章に記載のある事業を遂行するにあたり関係法令を遵守することに加え、これらに伴う申請許可及び届出等に要する全ての費用は、受注者にて負担するものとする。

町が保有する資料について、事業者から本事業の遂行上必要となる資料の要求があった場合には、町の判断において貸与するものとする。貸与を受ける事業者は、貸与資料の目録を作成するとともに、事業完了後に全貸与資料を返納又は処分しなければならない。

本事業の目的を達成するために必要な事項は、本仕様書に定めのないことであっても、実施するものとする。

その他、本仕様書に定める事項に疑義が生じたとき、又は定めのない事象が発生したときは、町と事業者で協議して決定するものとする。

11. 事業範囲位置図



別紙1 予想されるリスクと責任分担

リスクの種類	リスクの内容	負担者		
		町	事業者	
共通	募集要項の誤り	実施要領や仕様書の記載事項に重大な誤りがある場合	●	
	提案書類の誤り	提案書類の誤りにより目的が達成できない場合		●
	第三者賠償	設備に起因する騒音・振動・漏水・脱落・飛散等による場合		●
	安全性の確保	建設・維持管理における安全性の確保		●
	環境の保全	建設・維持管理における環境の保全		●
	法令・条例等の変更	建設・維持管理に影響のある法令・条例等の変更		●
	保険	設備の建設における履行保証保険及び維持管理期間のリスクを保証する保険		●
	事業の中止・延期	町の指示によるもの（事業者に起因するものを除く）	●	
		発電開始に必要な許可等の遅延によるもの		●
		事業者の事業放棄、破綻によるもの		●
	瑕疵担保	設備に係る隠れた瑕疵の担保責任		●
不可抗力	天災・暴動等による事業の変更・中止・延期	●		
計画・設計段階	物価	物価変動		●
	応募にかかる費用	応募に係る旅費・印刷代等の負担		●
	資金調達	必要な資金の確保に関する事		●
建設段階	物価	物価変動		●
	用地の確保	資材置き場の確保に関する施設管理者との調整		●
	工事遅延・未完工	工事遅延・未完工による電力供給（運転）開始の遅延		●
	性能	要求仕様不適合（施工不良を含む）		●
	一時的損害	発電開始前に工事目的物等に関して生じた損害		●
支払関連	支払遅延・不能	電気使用料の支払いの遅延・不能によるもの	●	
	金利	市中金利の変動		●
維持管理関連	計画変更	用途の変更等、町の責による事業内容の変更	●	
	維持管理費の上昇	維持管理費用の増大		●
	天候不良	天候不良による発電量の減少		●
	町施設損傷	設備に係る事故・火災による町施設及び設備の損傷		●
		設備に起因する町施設への障害		●
町施設に起因する事故・火災による施設及び設備損傷			●	
保証関連	性能	要求仕様不適合（施工不良を含む）		●
		仕様不適合による施設・設備への損害、町施設運営・業務への障害		●